

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査(令和4年11月7日、11月11日)における要望への対応状況

No.	内 容	企業名	県の対応状況	担当部局	参考
1	現在の外国人技能実習制度では、4年目に移行する際に実習先企業を変更する場合があります。3年間技能を磨いた人材を他社に奪われ、地方企業が不利になっているため、地方でも不利にならないような制度としてほしい。	釜石ヒカリフーズ株式会社 (釜石市)	外国人技能実習制度については、現在国において制度の見直しが行われているところです。 県としては、制度の見直しに当たっては、地域の労働需給の状況や、地域の事業者団体、企業等から聴取した意向等を反映するよう全国知事会を通じて国に要望しているところです。 なお、地域の実情については、引き続き、機会を捉えて国に要望していきます。	商工労働観光部	・現地調査概要P7,8
2	海洋エネルギー実証フィールドの戦略的活用について支援をお願いしたい。 ①環境省事業期間延長への支援、官民協働体制の構築 ②釜石沖海洋再生可能エネルギーの実証フィールドの利活用 ③海洋再生可能エネルギー専門人材の配置 ④洋上風力発電促進区域へのチャレンジ ⑤海洋再生可能エネルギー国際的研究開発拠点の整備	公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター (釜石市)	①波力発電システムについて、さらなる波エネルギー取得量の増加やエネルギー変換効率の向上、低コスト化等の検討が必要であることから、環境省事業の期間延長に向けて、釜石市と連携を図りながら、国や関係機関との調整等、必要な支援を行っていきます。 また、官民協働体制の構築については、安定的な電力供給や事業性の確保等の課題があることから、他地域の事例等を参考にしながら、望ましいあり方について研究を進めていきます。 ②実証フィールドの利活用に向けて、地元企業等の一層の関心を高めるため、釜石市での取組事例の共有や勉強会、人材育成セミナー等を行うとともに、実証フィールド利用者の誘致や漁業者等の関係機関との調整を行っていきます。 ③波力発電システムの実用化に向けて、実務家等をアドバイザーとして招き、さらなるプロジェクト導入に向けた検討を進めていきます。 ④再エネ海域利用法上の促進区域に指定されるためには、風況等の自然的条件が適当であることに加え、漁業や海運業等の先行利用に支障を及ぼさないことなど様々な課題があり、多角的な検討が必要であることから、釜石市や関係機関と意見交換を行い、望ましいあり方について検討を進めていきます。 ⑤海洋再生可能エネルギーの研究開発拠点の形成に向けて、国に対して、実証フィールドの利活用に必要な関連施設の整備を行うよう要望したところです。今後も、海洋再生可能エネルギーの専門家等の助言を得ながら、国への要望に加え、研究開発プロジェクトの誘致等に取り組んでいきます。	ふるさと振興部	・現地調査概要P11 ・資料(波力発電)P37